



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス
コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 矢野浩司

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	1,076	△5.6	△61	—	△78	—	△88	—
26年8月期第3四半期	1,140	2.6	25	△23.4	16	△33.4	3	△81.3

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 △88百万円 (—%) 26年8月期第3四半期 3百万円 (△81.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年8月期第3四半期	△1.59	—
26年8月期第3四半期	0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年8月期第3四半期	1,095	607	54.6	9.97
26年8月期	828	479	57.3	8.64

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 598百万円 26年8月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

当社は、既存事業での新規出店及び新事業体並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載はしていませんが、今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エコ・ボンズ 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	60,008,601 株	26年8月期	55,008,601 株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	— 株	26年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	55,475,634 株	26年8月期3Q	54,447,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政金融政策等の効果による円安、株高基調の中、企業業績は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引き上げの影響や、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場であり、消費税率引き上げの影響は一段落したものの、円安による商品販売価格の値上げ等の影響から予想外に売上回復が遅れております。

このような環境の中、新たな事業領域として平成26年11月4日に株式会社エコ・ボンズを設立し、太陽光発電事業を展開することといたしました。当該事業は再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献等の観点から事業成長の可能性があり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断し設立したものであります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,076百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常損失は78百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、四半期純損失は88百万円（前年同四半期は四半期純利益3百万円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において平成27年3月16日に「第三者割当増資による第8回行使価額固定型新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社における新株予約権発行に関する費用等として4百万円を追加計上したことにより、支払手数料16百万円を営業外費用として計上しております。また、SBYにおける固定資産除却損2百万円及び原宿店舗閉鎖に伴う減損損失3百万円を特別損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については消費税率引き上げの影響は一段落したものの、円安による商品販売価格の値上げ等の影響から予想外に売上回復が遅れており、ビジネスアライアンス事業のうちロイヤリティビジネス及び他社商品のプロデュース等が減少したことにより厳しい状況となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は503百万円（前年同四半期比27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」、「WoMANiA梅田オーパ店」、「WoMANiA SHIBUYA109 KAGOSHIMA」にて展開しております。なお、当第3四半期連結会計期間末時点における店舗数は直営店4店舗（渋谷、阿倍野、梅田、鹿児島）、FC店1店舗（町田）となっております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

なお、同事業の業務提携先であり「TOKYO GIRLS COLLECTION」を企画運営する株式会社F1メディアとはビジネスアライアンス事業を通じて広告、プロモーション事業を行っております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は450百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同四半期はセグメント利益11百万円）となりました。

(環境関連事業)

環境関連（再生可能エネルギー発電）事業におきましては、太陽光パネル（モジュール等）、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売等を中心に再生可能エネルギー発電関連を行う事業で、当社グループにおける新たな事業領域を拡大し、成長戦力の核とすべく平成26年11月4日に設立しました株式会社エコ・ボンズにおいて展開しております。当社取締役である奥田泰司はこれまでに太陽光発電システムにおける導入コンサルタントを上場企業を主な顧客として手掛けており、豊富な知識及び人脈を活かすとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、太陽光発電事業は事業成長の可能性があり、収益拡大を図るものであります。当社は平成27年3月16日「第三者割当に

よる第8回行使価額固定型新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、株式会社エコ・ボンズへの事業資金の貸付け（太陽光発電事業用地の取得資金に充当）を行うために、当該新株予約権を発行いたしました。当第3四半期連結累計期間は、1,996.8kWの宮城県仙台市青葉区錦ヶ丘太陽光発電所の売電権利付き用地の販売及び1,990.0kWの千葉県八街市吉倉字高木山太陽光発電所の売電権利付き用地を取得し販売いたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は121百万円、セグメント利益(営業利益)は30百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から201百万円増加し、1,095百万円となりました。これは現金及び預金が35百万円、未収入金が88百万円、販売用不動産が220百万円、前渡金が122百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が55百万円、短期貸付金が180百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から81百万円増加し、487百万円となりました。これは有利子負債が105百万円、前受金が30百万円増加する一方、買掛金が44百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から119百万円増加し、607百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ101百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、既存事業での新規出店及び新規事業態並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断致しました。今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成26年11月に新たに設立した株式会社エコ・ボンズを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,567	106,265
受取手形及び売掛金	96,851	41,643
商品及び製品	189,770	203,222
販売用不動産	—	220,410
原材料及び貯蔵品	5,247	6,114
前渡金	28,468	150,570
未収入金	84,774	172,879
繰延税金資産	14,917	14,917
その他	210,343	22,141
貸倒引当金	△9,156	△7,266
流動資産合計	691,786	930,898
固定資産		
有形固定資産	62,812	62,317
無形固定資産		
のれん	39,141	20,600
その他	20,742	16,701
無形固定資産合計	59,883	37,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,022	60,109
繰延税金資産	678	678
その他	11,319	3,920
貸倒引当金	△131	△54
投資その他の資産合計	78,888	64,653
固定資産合計	201,584	164,273
資産合計	893,371	1,095,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,529	48,321
短期借入金	77,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	55,553	53,466
未払法人税等	5,777	3,726
未払金	36,926	31,008
前受金	19,251	49,672
その他	10,497	8,087
流動負債合計	297,535	419,282
固定負債		
長期借入金	107,017	67,093
その他	1,000	1,000
固定負債合計	108,017	68,093
負債合計	405,552	487,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	518,290
資本剰余金	422,513	139,580
利益剰余金	△356,042	△59,664
株主資本合計	482,985	598,206
新株予約権	4,833	9,590
純資産合計	487,818	607,796
負債純資産合計	893,371	1,095,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,140,215	1,076,224
売上原価	562,402	594,985
売上総利益	577,813	481,238
販売費及び一般管理費	552,534	542,823
営業利益又は営業損失(△)	25,279	△61,585
営業外収益		
受取利息	3,658	7,546
貸倒引当金戻入額	721	1,967
償却債権取立益	3,700	160
その他	506	6
営業外収益合計	8,587	9,680
営業外費用		
支払利息	2,927	8,611
支払手数料	12,200	16,589
その他	2,100	1,238
営業外費用合計	17,228	26,439
経常利益又は経常損失(△)	16,637	△78,344
特別損失		
減損損失	3,400	3,256
固定資産除却損	86	2,067
事務所移転費用	7,264	—
特別損失合計	10,750	5,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,886	△83,668
法人税等	2,051	4,662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,835	△88,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,835	△88,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,835	△88,330
四半期包括利益	3,835	△88,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,835	△88,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月27日付で資本準備金を368,710千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を384,709千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が101,776千円、資本剰余金が101,776千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が518,290千円、資本剰余金が139,580千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	695,181	445,034	1,140,215	—	1,140,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	695,181	445,034	1,140,215	—	1,140,215
セグメント利益	118,329	11,143	129,472	△104,193	25,279

(注) 1. セグメント利益の調整額△104,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,110千円及びその他の調整額△82千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	503,903	450,415	121,904	1,076,224	—	1,076,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	503,903	450,415	121,904	1,076,224	—	1,076,224
セグメント利益又は損失(△)	19,017	△10,486	30,070	38,601	△100,186	△61,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,496千円及びその他の調整額1,309千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショップ事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,256千円であります。